

平成28年度
決算財務書類



平成30年3月
川西市

目次

1. はじめに	1
(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯	1
(2) 作成の意義	1
(3) 作成対象範囲	2
(4) 公表時期	2
2. 財務書類の概要	3
(1) 財務書類の構成と目的	3
(2) 財務書類の関係	3
3. 一般会計等財務書類（概要）	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	6
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
4. 全体財務書類（概要）	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 行政コスト計算書	9
(3) 純資産変動計算書	9
(4) 資金収支計算書	9
5. 連結財務書類（概要）	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	11
(3) 純資産変動計算書	11

1. はじめに

(1) 統一的な基準による財務書類作成の経緯

地方分権の進展に伴い、地方公共団体には、これまで以上に自律的な地域経営が求められるとともに、財政の透明性を高め、説明責任を適切に図る必要があることから、わかりやすい財務情報の公開が必要となっています。

本市では、平成11年度決算より、資産と負債といったストックの状況を把握するための貸借対照表を、平成12年度決算からは、行政コスト計算書を作成して財務書類の充実に取り組んできました。

平成19年度決算からは、総務省方式改訂モデルによる財務書類と、特別会計、企業会計、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を含めた連結財務書類の作成を行ってきました。

このような財務書類の整備は全国的に進められてきましたが、作成方法が複数あり、団体間の比較が困難であること、固定資産台帳の整備が十分でないことから、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全国の地方公共団体は平成29年度末までに、当該基準に沿った財務書類を作成することとなりました。

これを受け、本市では平成28年度決算について、統一的な基準による財務書類を作成しました。

(2) 作成の意義

- ①複式簿記の形式による財務諸表の作成
- ②固定資産台帳の整備
- ③団体間での比較が可能

(3) 作成対象範囲

①一般会計等財務書類

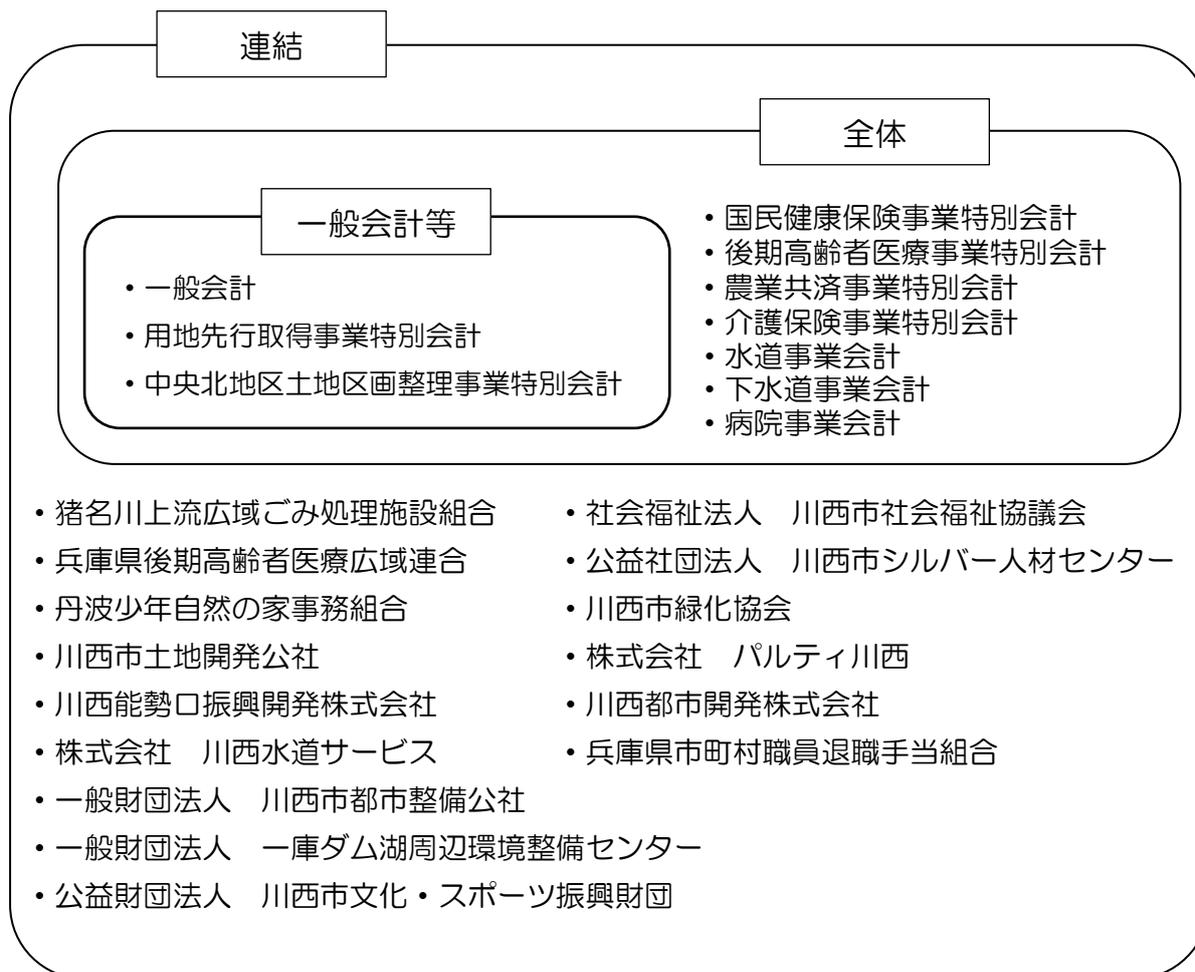
一般会計・用地先行取得事業特別会計・中央北地区土地区画整理事業特別会計

②全体財務書類

①に、特別会計（①を除く）・公営企業会計を加えたもの

③連結財務書類

②に、一部事務組合・広域連合、公社・第三セクター等を加えたもの



(4) 公表時期

連結財務書類の作成時期が他団体の財務書類の完成後になるため、本市では財務書類は、決算年度の翌年度末に作成・公表します。

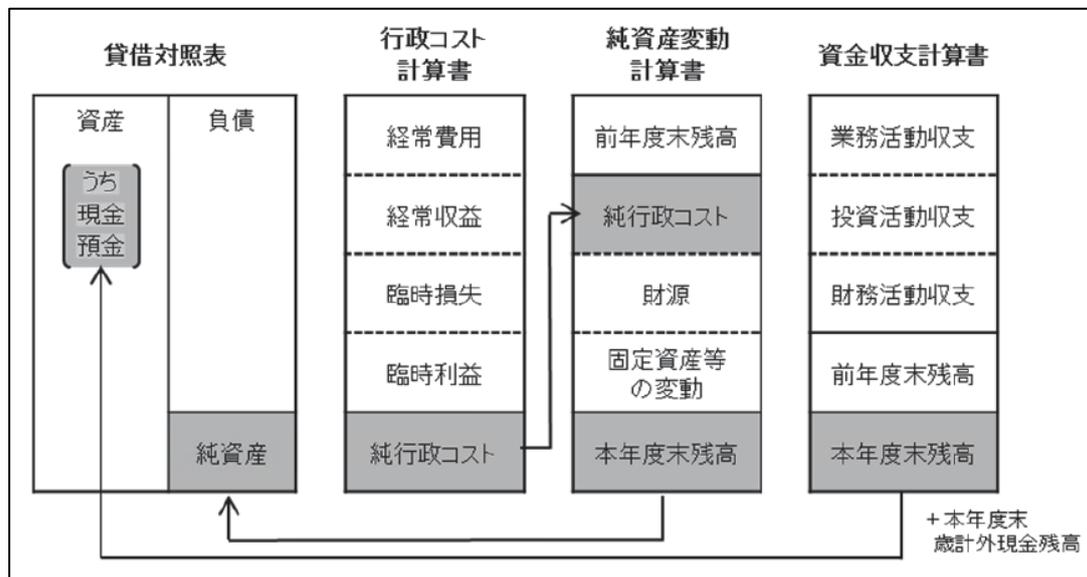
2. 財務書類の概要

(1) 財務書類の構成と目的

財務書類	目的
貸借対照表 (バランスシート)	年度末時点における資産や負債といったストック状況の把握のための財務書類
行政コスト計算書	資産形成につながらないコスト面に着目し、行政サービスの提供のために自治体がどのような活動を行ったかを示した財務書類
純資産変動計算書	貸借対照表における純資産の期首から期末への要因別変動を表示する財務書類
資金収支計算書 (キャッシュ・フロー計算書)	年度内における現金の流れの状況を、3つの区分(業務・投資・財務)ごとに表示する財務書類

(2) 財務書類の関係

統一的な基準による財務書類の相互関係は下図のとおりです。



3. 一般会計等財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	H28	H27	増減
資産の部(市所有資産)			
1 固定資産	159,235	159,174	61
(1) 有形固定資産	150,005	149,019	986
①事業用資産	105,478	104,504	974
②インフラ資産	43,347	43,471	△ 124
③物品	1,180	1,044	136
(2) 無形固定資産	1	1	0
(3) 投資その他の資産	9,229	10,154	△ 925
①投資及び出資金	1,623	1,574	49
②長期延滞債権	1,102	2,193	△ 1,091
③長期貸付金	4,561	4,587	△ 26
④基金	1,960	1,844	116
⑤徴収不能引当金	△ 17	△ 44	27
2 流動資産	3,940	4,924	△ 984
(1) 現金預金	465	648	△ 183
(2) 未収金	257	343	△ 86
(3) 基金	1,725	2,433	△ 708
(4) 棚卸資産	1,498	1,508	△ 10
(5) 徴収不能引当金	△ 5	△ 8	3
資産合計	163,175	164,098	△ 923

庁舎、市営住宅、学校、土地など
【主な増減】
・土地 +671百万円
(用地特会における用地先行取得等)
・建物 +212百万円
(市民体育館等の建設)

道路、橋りょう、公園など
【主な増減】
・建設仮勘定 +1,305百万円
(道路新設整備分)
・工作物 △1,596百万円
(道路等の減価償却による減)

市税等に係る収入未済額のうち
1年を超えるもの

長期延滞債権のうち回収不能となる
見込額

市税等に係る収入未済額のうち
当該年度に発生したもの

売却予定資産
・中北特会区画整理事業保留地

未収金のうち回収不能となる
見込額

【有形・無形固定資産の評価方法】

□は取得価格不明の場合

	開始時		開始後
	昭和59年度以前取得	昭和60年度以降取得	
非償却資産	再調達価格	取得価格[再調達価格]	取得価格
道路等の敷地	備忘価格1円	備忘価格1円	取得価格
償却資産	再調達価格	取得価格[再調達価格]	取得価格

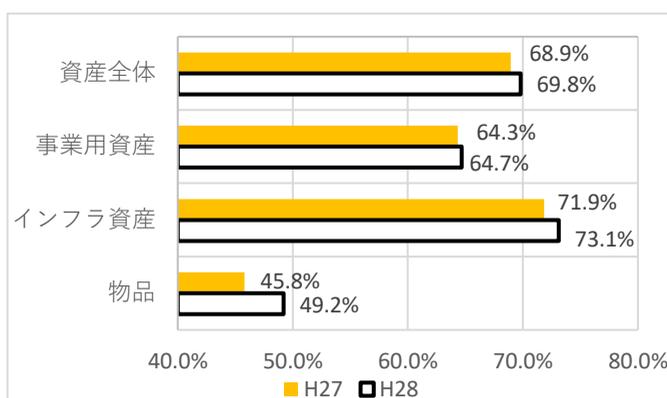
【有形固定資産の状況】～資産老朽化比率～

【説明】

有形固定資産（土地以外）の取得価格に対する減価償却累計額の割合で、耐用年数に対してどの程度まで老朽化しているかを表しています。

【算出方法】

減価償却累計額 / (有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)



(単位：百万円)

科目	H28	H27	増減
負債の部(将来世代の負担)			
1 固定負債(H30年度以降返済予定債務)	66,413	66,007	406
(1) 地方債	56,400	55,810	590
(2) 長期未払金	238	261	△ 23
(3) 退職手当引当金	7,692	7,988	△ 296
(4) 損失補償等引当金	178	191	△ 13
(5) その他	1,905	1,757	148
2 流動負債(次年度返済予定債務)	7,801	7,013	788
(1) 地方債	6,622	5,795	827
(2) 未払金	23	23	0
(3) 賞与等引当金	504	557	△ 53
(4) 預り金	64	68	△ 4
(5) その他	588	570	18
負債合計	74,214	73,020	1,194
純資産の部(これまでの世代の負担)			
純資産	88,961	91,078	△ 2,117
			0
			0
純資産合計	88,961	91,078	△ 2,117
負債及び純資産合計	163,175	164,098	△ 923

- ・ 出在家団地建設費
- 全職員が自己都合により退職した場合の支給見込額
- 他団体への損失補償に対する引当金
- ・ 水道事業会計からの借入金
- ・ PFI施設整備割賦払い分(学校耐震、市民体育館等)
- ・ リース資産の返済
- ・ 出在家団地建設費
- 基準日時点までの期間に対応する期末勤勉手当等
- 歳計外現金
- ・ 水道事業会計からの借入金
- ・ PFI施設整備割賦払い分(学校耐震、市民体育館等)
- ・ リース資産の返済

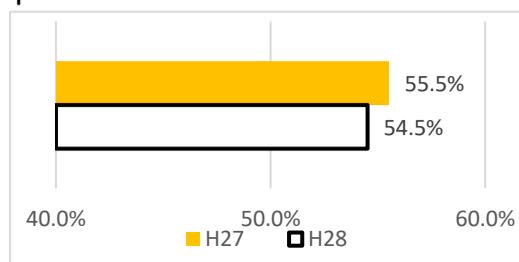
【これまでの世代の負担状況】～純資産比率～

[説明]

資産全体(固定資産・流動資産全て)に対する純資産の割合で、これまでの世代が負担した割合を表しています。

[算出方法]

純資産合計額/資産合計額



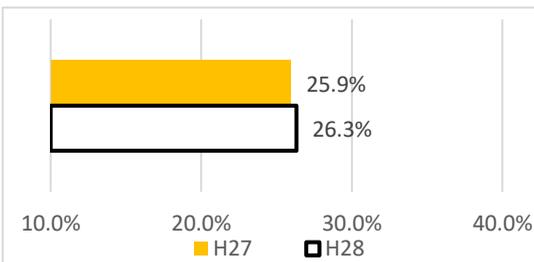
【将来世代の負担割合】～社会資本形成の世代間負担比率～

[説明]

固定資産に対する借金(地方債)残高の割合で、将来世帯が負担しなければならない割合を表しています。

[算出方法]

地方債残高(臨時財政対策債を除く)/有形・無形固定資産合計



【貸借対照表の解説】

資産では、市税の不納欠損などによる長期延滞債権の減少、及び道路等インフラ資産の減価償却により、前年度と比較し、9.2億円減少しています。負債では、地方債の新規発行に加え、市民体育館PFI事業の割賦払いの確定等により12億円増加し、資産合計に対する負債の割合が増加しています。

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

- 物件費(消耗品等、光熱水費等)、維持補修、減価償却費など
- 支払い利息など
- 補助金、社会保障給付、他会計への繰出金等
- 受益者負担収益(使用料及び手数料など)
- 【主な内容】
 - ・市民体育館の除却費用 474百万円
 - ・不納欠損(市税舎羅林山関連) 880百万円

科目	H28
経常費用…ア	45,058
(1) 業務費用	22,221
①人件費	9,015
②物件費等	12,352
③その他の業務費用	854
(2) 移転費用	22,837
経常収益…イ	1,933
純経常行政コスト(イ - ア) …ウ	△ 43,125
臨時損失…エ	1,362
臨時利益…オ	2
純行政コスト(ウ - エ + オ)	△ 44,485

【行政コスト計算書の解説】

行政コスト計算書は、市の行政サービスにかけたコストが使用料等の受益者負担でどの程度賄われているかを表しています。税金等が反映されないため、経常費用と経常収益の差引きである「純経常行政コスト」は必ずマイナスになります。

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

- ＋：現世代の負担で将来世代も利用可能な資産が増加した。
- －：現世代が便益を受けるために、将来世代が利用可能な資産が減少した。
- 物品や土地の寄付など

科目	H28
前年度末純資産残高…ア	91,078
純行政コスト(△) …イ	△ 44,485
財源…ウ	42,340
(1) 税金等	30,698
(2) 国県等補助金	11,642
本年度差額(イ + ウ) …エ	△ 2,145
無償所管換等…オ	28
本年度純資産変動額(エ + オ) …カ	△ 2,117
本年度末純資産残高(ア + カ)	88,961

【純資産変動計算書の解説】

純資産変動計算書は、受益者負担で賄いきれない行政コストと、税金等の収入のバランスを表しています。「本年度純資産変動額」は、21.2億円減少し、収入以上にコストがかかっており、資産を取り崩して行政コストを賄っています。

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

業務費用支出：人件費、旅費、需用費
 移転費用支出：補助金、扶助費等

業務収入：税金、補助金収入、
 使用料・手数料等

投資活動支出：公共施設整備費、基金積立、
 貸付金等

投資活動収入：補助金収入、基金取崩、
 貸付金回収等

財務活動支出：地方債の償還等

財務活動収入：地方債の発行等

科目	H28
業務活動収支	
(1) 業務支出	41,907
①業務費用支出	19,070
②移転費用支出	22,837
(2) 業務収入	43,734
(3) 臨時支出	20
(4) 臨時収入	4
業務活動収支…ア	1,811
投資活動収支	
(1) 投資活動支出	6,112
(2) 投資活動収入	3,170
投資活動収支…イ	△ 2,942
財務活動収支	
(1) 財務活動支出	6,260
(2) 財務活動収入	7,213
財務活動収支…ウ	953
本年度資金収支（ア + イ + ウ）…エ	△ 178
前年度末資金残高…オ	579
本年度末資金残高（エ + オ）…カ	401
本年度末歳計外現金残高…キ	64
本年度末現金預金残高（カ + キ）	465

【受益者負担の割合】 ～受益者負担比率～

[説明]

経常費用に対する経常収益の割合で、行政サービスに対する直接的な受益者負担（使用料、手数料など）の割合を表しています。

[算出方法] 行政コスト計算書
 経常収益/経常費用

H28年度：4.3%

【資金収支計算書の解説】

資金収支計算書は、一会計期間のお金(資金)の動きを表しています。28年度の資金収支はマイナスであり、現金預金が前年度末から1.8億円減少しています。

4. 全体財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部(将来世代の負担)	
1 固定資産	220,599	1 固定負債(H30年度以降返済予定債務)	109,070
(1) 有形固定資産	206,217	(1) 地方債	70,186
①事業用資産	107,467	(2) 長期未払金	239
②インフラ資産	97,051	(3) 退職手当引当金	9,815
③物品	1,699	(4) 損失補償等引当金	178
(2) 無形固定資産	4,696	(5) その他	28,652
(3) 投資その他の資産	9,686	2 流動負債(次年度返済予定債務)	11,506
①投資及び出資金	1,554	(1) 地方債	7,997
②長期延滞債権	2,673	(2) 未払金	1,865
③長期貸付金	1,980	(3) 賞与等引当金	755
④基金	2,979	(4) 預り金	162
⑤その他(長期前払消費税等)	631	(5) その他	727
⑥徴収不能引当金	△ 131	負債合計	120,576
2 流動資産	13,534	純資産の部(これまでの世代の負担)	
(1) 現金預金	8,074	純資産	113,557
(2) 未収金	1,949		
(3) 基金	1,725		
(4) 棚卸資産	1,508		
(5) その他(前払金)	393		
(5) 徴収不能引当金	△ 115	純資産合計	113,557
資産合計	234,133	負債及び純資産合計	234,133

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用…ア	86,250
(1) 業務費用	34,617
①人件費	13,301
②物件費等	19,674
③その他の業務費用	1,642
(2) 移転費用	51,633
経常収益…イ	11,093
純経常行政コスト(イ - ア)…ウ	△ 75,157
臨時損失…エ	1,386
臨時利益…オ	123
純行政コスト(ウ - エ + オ)	△ 76,420

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高…ア	114,103
純行政コスト(△)…イ	△ 76,420
財源…ウ	75,843
(1) 税金等	55,201
(2) 国県等補助金	20,642
本年度差額(イ + ウ)…エ	△ 577
無償所管換等…オ	31
本年度純資産変動額 (エ + オ)…カ	△ 546
本年度末純資産残高 (ア + カ)	113,557

(4) 資金収支計算書

(単位：百万円)

科目	金額
業務活動収支	
(1) 業務支出	80,569
①業務費用支出	28,936
②移転費用支出	51,633
(2) 業務収入	85,105
(3) 臨時支出	25
(4) 臨時収入	125
業務活動収支…ア	4,636
投資活動収支	
(1) 投資活動支出	6,977
(2) 投資活動収入	2,733
投資活動収支…イ	△ 4,244
財務活動収支	
(1) 財務活動支出	9,240
(2) 財務活動収入	9,828
財務活動収支…ウ	588
本年度資金収支 (ア + イ + ウ)…エ	980
前年度末資金残高…オ	7,030
本年度末資金残高 (エ + オ)…カ	8,010
本年度末歳計外現金残高…キ	64
本年度末現金預金残高(カ + キ)	8,074

5. 連結財務書類（概要）

(1) 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
1 固定資産	234,121	1 固定負債(H30年度以降返済予定債務)	128,470
(1) 有形固定資産	219,954	(1) 地方債	88,229
①事業用資産	121,172	(2) 長期未払金	239
②インフラ資産	97,051	(3) 退職手当引当金	9,990
③物品	1,731	(4) 損失補償等引当金	178
(2) 無形固定資産	4,699	(5) その他	29,834
(3) 投資その他の資産	9,468	2 流動負債(次年度返済予定債務)	13,638
①投資及び出資金	687	(1) 地方債	9,461
②長期延滞債権	2,673	(2) 未払金	2,194
③長期貸付金	320	(3) 未払費用	5
④基金	4,126	(4) 前受金	63
⑤その他(長期前払消費税等)	1,793	(5) 前受収益	29
⑥徴収不能引当金	△ 131	(6) 賞与等引当金	758
2 流動資産	31,058	(7) 預り金	400
(1) 現金預金	11,628	(8) その他	728
(2) 未収金	3,485	負債合計	142,108
(3) 基金	1,725	純資産の部	
(4) 棚卸資産	13,899	純資産	123,071
(5) その他(前払金)	438		
(5) 徴収不能引当金	△ 117	純資産合計	123,071
資産合計	265,179	負債及び純資産合計	265,179

(2) 行政コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用…ア	111,740
(1) 業務費用	39,907
①人件費	14,660
②物件費等	21,800
③その他の業務費用	3,447
(2) 移転費用	71,833
経常収益…イ	14,453
純経常行政コスト(イ - ア)…ウ	△ 97,287
臨時損失…エ	1,400
臨時利益…オ	132
純行政コスト (ウ - エ + オ)	△ 98,555

(3) 純資産変動計算書

(単位：百万円)

科目	金額
前年度末純資産残高…ア	122,543
純行政コスト (△) …イ	△ 98,555
財源…ウ	99,084
(1) 税収等	71,519
(2) 国県等補助金	27,565
本年度差額 (イ + ウ) …エ	529
無償所管換等…オ	△ 1
本年度純資産変動額 (エ + オ) …カ	528
本年度末純資産残高 (ア + カ)	123,071